

2 提言

学校支援活動を地域の連帯感の形成、地域社会の活性化、地域の人々の絆づくりにつなげていくためには、どのような条件が整備されていけばよいのだろうか。次のように提言しておくこととする。

(1) 教育委員会事務局に社会教育主事を配置し、学校支援活動を担当すること

県内の事例を見ても教育委員会で社会教育主事が担当しているところは、安定したコーディネートが行われている。その中でも教員出身者の働きが大きいものがあった。学校を熟知し、学校に出かけることにためらいがなく、要点を押さえた支援がなされている。教員出身でなくても、社会教育主事講習や団体の支援等によって培われた人脈を持つ社会教育主事がこの事業を担当するのに相応しく、彼らの活躍なくして、この事業を地域づくり・まちづくりに向けていくことはできない。

(2) 教育委員会事務局が学校に丸投げせずに主体的に事業に取り組むこと

支援室の設置や会議など推進体制の整備を丁寧に行い、当初から地域団体や公民館といった公共機関を取り込んだ仕組みづくりを進める必要がある。教員研修、当該学校の校内研修の企画や講師などきめ細かい支援が求められ、負担感がないとは言い切れない。しかし、これらは初期的投資であり、学校やボランティアの経験の蓄積によって次第にコーディネートの方法が変化し、教育委員会は後方支援に変化していくのである。その際、地域の公民館と学校の連携を推進する方が効果的であると考えられる。地域で活動している団体や人材の情報が集約され、発信されているのは公民館である。したがって、当該事業は公民館との連携に方向性が向かうことによって、地域連帯感の形成や地域活性化に向くことが容易になると考えられる。

(3) 「学校支援」という言葉に拘らず、住民側に立った地域づくりへ照準を定めること

学校支援地域本部事業という名称は、学校支援を目的にするのではなく、活動の中核に据えるという意味で解釈したい。目的はあくまで地域づくりであり、それに向かう住民の意識変容である。学校支援ボランティアとは、社会参加活動であると同時に住民の学習の場でもある。教育活動の特性や学校の特殊性、固有性を学び理解する場でもある。一方的に学校が恩恵を受ける場ではない。学校支援を通じて、職業経験や趣味、特技が生かされ、学習意欲もより喚起され、学習が深化していく。ボランティア同士の間関係の創出、地域の連帯感の形成などに目を向けていく必要がある。同時にそのことが学校の教育機能を十全に機能させ、教員の多忙感を減少させることにつながる。当然のことではあるが、よい教育活動が展開される学校はよい地域にしか存在しない。保護者や地域住民が学校・教員を信頼し、進んで協力する地域環境が良き家庭をつくり出し、良き学校教育が実現されるのである。両者は別個に存在しているわけではない

(4) ボランティアの主体性を生かすコーディネートが必要であること

特にコーディネーターの動きについてであるが、学校側のニーズに応えることにのみ腐心し、ボランティアの主体性を軽視したコーディネートはもはやコーディネートとは言えず、単なる御用聞きである。但し、学校のニーズに応えることを軽視するのではない。学校のニーズにも丁寧に応えていくことは必要ではあるが、次第にボランティアやコーディネーターが気づくニーズにも注意を向けていきたい。「これは私たちでできるのではないか」「先生たちが忙しそうなので、それは私たちがやりたいと思いますが、よいですか」という程度の提案である。スタート当初は学校の支援に応ずるという姿勢も必要であるが、経験を蓄積することによってわかるニーズがあることに注意を払う必要があるだろう。

なお、ボランティアである限り、学校からの依頼に応えられない場合もあり、ボランティアからの提案を学校側が断ることがあるのは当然のことである。

そのためには、コーディネーターの経験のふり返りと資質向上が大切である。コーディネーター自身が学校支援に矮小化し、自らの使命を地域づくりではなく、ボランティアを探してくることだと理解する程度では事業の意義が半減してしまう。ボランティアを探し、活動し、活動したことを通じて人とのつながりができて「地域で生きやすくなる」という視点を欠かすことはできない。コーディネーターを単に技術の向上に求めるのではなく、マインドの領域にも注目していきたい。

(5) ボランティア・住民の交流を促す交流会や研修会を開催すること

事例調査でも明らかなように、地域の団体や公民館関係者によって組織される地域協議会やボランティア、PTA、団体関係者の参加による交流の場を設定することが必要である。ボランティア研修会もそうした交流の側面を持っており、それらを契機に参加者同士の話し合いや知遇を得ることになる。これは既に社会教育事業そのものでもある。学校支援が地域づくりに転化していくためには、こうした人とのつながりを形成する交流や学習の場が不可欠である。そうした機会を通じて、コーディネーターは学校に必要な人材を見つけ出し、活動の場を開発できることになる。しかし、それらの任務を全てコーディネーターに負わせるのは困難である。ここは、社会教育主事等の担当者が丁寧な支援を行うことが必要である。

(6) 地域住民や団体、公民館など社会教育の蓄積を生かした展開とすること

アンケート調査では、コーディネーターもボランティアも保護者・元保護者に収斂される傾向にある。それは確かに有効ではある。しかし、関係者の中に閉じられた世界の中でコーディネートしても限界がある。特に中学校や高等学校では専門性の高いボランティアが求められる傾向がある。そのため、社会教育、とりわけ公民館が蓄積してきた人脈や団体・企業などの人材情報を得る必要がある。そのためには、コーディネーターが、社会教育関係者と出会う場を創る必要があり、それは社会教育主事の任務である。社会教育主事はコーディネーターのコーディネーターとしての働きをしているからである。

同時に栃木県内には学校に勤務する社会教育主事有資格教員が1,000名程度在籍している。そうした教員は社会教育に関する知識とともに、学校と地域が連携する意義について学んだ人々である。こうした社会教育主事有資格教員も大切な社会教育の財産である。残念ながら現在栃木県では、誰が有資格教員であるか、一般に周知していないため、コーディネーターや社会教育主事にもわからない仕組みになっている。コーディネーターを助け、地元の教育委員会の社会教育主事とつながる力のある教員を生かす方策が求められている。